

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年5月11日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社船井総研ホールディングス

【英訳名】 Funai Soken Holdings Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 高嶋 栄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番10号

【電話番号】 大阪06(6232)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理本部本部長 奥村 隆久

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総研ホールディングス 東京本社
(東京都千代田区丸の内1丁目6番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高	(百万円)	4,449	4,742	18,685
経常利益	(百万円)	1,401	1,202	4,681
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	956	798	3,206
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,021	854	3,399
純資産額	(百万円)	19,617	21,470	21,624
総資産額	(百万円)	22,909	25,050	25,650
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.96	15.76	63.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.72	15.58	62.62
自己資本比率	(%)	84.8	84.5	83.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

当第1四半期連結会計期間において、ダイレトリクルーティング事業を営む株式会社HR Forceを新規設立しております。

この結果、2018年3月31日現在では、当社グループは、当社および子会社7社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益は回復傾向に見られるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響を留意する必要があるとあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画において掲げております事業戦略のひとつであるデジタル化支援に向けて現在積極的にIT投資を行っております。一方で人材戦略における積極的な採用活動を継続しており、2018年4月に133名の新入社員が入社したことで当社グループの従業員数は1,000人を超えることとなりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,742百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益1,176百万円（同14.9%減）、経常利益1,202百万円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益798百万円（同16.5%減）となりました。

売上高・・・4,742百万円（前年同四半期比6.6%増）

売上高におきましては、主力の経営コンサルティング事業において、業種・テーマ別に開催している経営研究会の会員数の増加や会員付帯サービスの充実により、会費収入が順調に増加したものの、同事業の売上高の約70%を占める月次支援業務が前年同四半期比で微増にとどまり、また、前年同四半期において大型案件が計上されたプロジェクト業務が当四半期では減収となりました。一方、当第1四半期連結会計期間に新たに設立したダイレクトリクルーティング事業を営む株式会社HR Forceにおいては順調なスタートを切ることができ売上高増加に寄与いたしました。

その結果、売上高は前年同四半期と比べて6.6%増の4,742百万円となりました。

営業利益・・・1,176百万円（前年同四半期比14.9%減）

営業利益におきましては、利益率の高い月次支援コンサルティング業務及びプロジェクトコンサルティング業務が伸び悩んだ一方で、比較的利益率の低いWEB広告運用代行サービス及びダイレクトリクルーティング事業が大きく伸長したことにより売上原価が増加いたしました。また積極採用による人件費及び人材採用コストが増加したことにより、売上原価は2,936百万円（前年同四半期は2,503百万円）と大きく増加し、販売費及び一般管理費は628百万円（同563百万円）となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期と比べて14.9%減の1,176百万円となりました。

経常利益・・・1,202百万円（前年同四半期比14.2%減）

経常利益におきましては、余資運用による投資有価証券売却益等により営業外収益が34百万円（前年同四半期は28百万円）、営業外費用が8百万円（同9百万円）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期と比べて14.2%減の1,202百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益・・・798百万円（前年同四半期比16.5%減）

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が401百万円（前年同四半期は445百万円）となり、前年同四半期と比べて16.5%減の798百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間に「ダイレトリクルーティング関連業務」を行う株式会社HR Forceを設立し、連結の範囲に含めております。これに伴い、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「ダイレトリクルーティング関連業務」について、新たな事業セグメントとして「ダイレトリクルーティング事業」を追加し、「その他」に含めております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、主力部門である住宅・不動産、医療・介護・福祉、士業界向けコンサルティング部門の売上高については堅調に推移いたしました。とりわけ医療・介護・福祉業界向けコンサルティングにおいては2017年12月に厚生労働省より公表された診療報酬改訂をテーマとした案件による相談が多く、経営セミナー、経営研究会ともに好調な集客となり売上高についても前年同四半期と比較して約20%の成長となりました。また、環境・エネルギー、運輸・物流、教育・保育業界といったエネルギー、人、場所などのリソース不足解消ニーズが高く、テーマが明確な業界におけるコンサルティングの売上高は順調に成長することとなり、同事業の売上高については概ね計画どおりの売上高となりました。一方、前年同四半期と比較して大型案件のプロジェクト業務が減少したことや、時流に適した業績向上ソリューションのメニューが少ない部門においては前年同四半期を下回る売上高になる等の減収要因もありました。また、利益面におきましては、デジタルシフトの一環としてWEB広告活動の強化及び積極的な採用活動による従業員数増加によりコストが増加いたしました。

その結果、売上高は3,810百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は1,020百万円（同18.8%減）となりました。

ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、売上高においては、物流コンサルティング業務は減少しましたが、主力であるオペレーション業務は既存顧客からの受注に加え新規顧客の受注も増加し、順調な推移となりました。また、営業利益においては、計画通りの売上高を確保したものの前年同四半期に比べ利益率の高い案件が減少いたしました。

その結果、売上高は489百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益は46百万円（同29.3%減）となりました。

その他

その他の事業のコンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、売上高においては主軸のCOPC認証制度のコンサルティング業務は堅調に推移いたしました。個人資格の更新研修が終了したこともあり若干減少いたしました。また、IT関連事業におきましては、システムコンサルティング業務において複数の大型案件を計上することができました。

また、前連結会計年度は経営コンサルティング事業のなかで行ってまいりました、労働者不足解決ソリューションのひとつであるインターネット広告を活用したダイレトリクルーティング業務において、昨今の労働者不足を背景に今後の業績拡大が見込めることから当第1四半期連結会計期間に当社100%出資による株式会社HR Forceを設立し、新たな事業セグメントであるダイレトリクルーティング事業としてスタートすることとなりました。

その結果、売上高は436百万円（前年同四半期比57.7%増）、営業利益は56百万円（同14.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて600百万円減少し、25,050百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて578百万円減少し、13,225百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、11,824百万円となりました。これは主に満期となった投資有価証券の償還によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて445百万円減少し、3,580百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて362百万円減少し、2,710百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、869百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて154百万円減少し、21,470百万円となりました。これは主に剰余金処分に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.2ポイント増加し、84.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,250,000	53,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	53,250,000	53,250,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月1日 (注)	17,750,000	53,250,000	-	3,125,231	-	2,946,634

(注) 2018年1月1日付で、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,705,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,572,600	335,726	-
単元未満株式	普通株式 221,600	-	-
発行済株式総数	35,500,000	-	-
総株主の議決権	-	335,726	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株、当社所有の自己株式が40株含まれております。
- 3 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数につきましては、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総研ホール ディングス	大阪市中央区北浜4丁目 4番10号	1,705,800	-	1,705,800	4.81
計	-	1,705,800	-	1,705,800	4.81

- (注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。自己株式等につきましては、当該株式分割前の自己名義所有株式数、所有株式数の合計、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,555,676	9,766,964
受取手形及び売掛金	1,917,843	2,021,155
有価証券	501,314	500,729
仕掛品	81,827	142,085
原材料及び貯蔵品	9,482	8,909
その他	775,440	828,494
貸倒引当金	37,318	42,797
流動資産合計	13,804,266	13,225,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,318,306	1,311,845
土地	4,602,643	4,602,643
リース資産（純額）	42,362	39,051
その他（純額）	103,875	106,359
有形固定資産合計	6,067,188	6,059,900
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	239,792	250,162
その他	130,702	129,074
無形固定資産合計	692,895	701,637
投資その他の資産		
投資有価証券	4,254,659	4,224,359
退職給付に係る資産	532,414	541,844
その他	310,121	307,265
貸倒引当金	10,985	10,290
投資その他の資産合計	5,086,210	5,063,178
固定資産合計	11,846,294	11,824,715
資産合計	25,650,560	25,050,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,619	277,793
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
リース債務	14,225	14,049
未払法人税等	945,076	466,340
賞与引当金	-	283,858
その他	1,827,724	1,568,528
流動負債合計	3,072,646	2,710,570
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	-
リース債務	31,412	28,032
繰延税金負債	277,086	296,911
その他	44,635	44,635
固定負債合計	953,134	869,579
負債合計	4,025,781	3,580,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,948,173
利益剰余金	16,130,738	15,915,776
自己株式	1,109,323	1,136,251
株主資本合計	21,093,281	20,852,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,172	374,253
為替換算調整勘定	17,861	16,882
退職給付に係る調整累計額	80,499	73,053
その他の包括利益累計額合計	262,533	318,082
新株予約権	268,964	299,093
純資産合計	21,624,779	21,470,105
負債純資産合計	25,650,560	25,050,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	4,449,519	4,742,320
売上原価	2,503,906	2,936,724
売上総利益	1,945,613	1,805,595
販売費及び一般管理費	563,372	628,693
営業利益	1,382,240	1,176,901
営業外収益		
受取利息	1,740	2,438
受取配当金	2,320	2,843
投資有価証券売却益	13,772	17,046
投資有価証券評価益	6,628	554
その他	4,418	11,196
営業外収益合計	28,879	34,080
営業外費用		
支払利息	1,360	1,348
投資有価証券評価損	886	2,661
投資事業組合管理費	3,405	2,596
その他	3,734	2,088
営業外費用合計	9,386	8,694
経常利益	1,401,734	1,202,287
特別利益		
新株予約権戻入益	58	-
固定資産売却益	229	-
投資有価証券売却益	4	5
特別利益合計	292	5
特別損失		
固定資産除却損	-	1,997
リース解約損	112	-
特別損失合計	112	1,997
税金等調整前四半期純利益	1,401,914	1,200,296
法人税、住民税及び事業税	465,478	458,705
法人税等調整額	20,300	57,271
法人税等合計	445,177	401,433
四半期純利益	956,736	798,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	956,736	798,862

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
四半期純利益	956,736	798,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,410	49,081
為替換算調整勘定	1,387	978
退職給付に係る調整額	7,869	7,446
その他の包括利益合計	64,891	55,549
四半期包括利益	1,021,628	854,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021,628	854,411

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、2018年2月に新たに設立した株式会社H R F o r c eを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	60,590千円	55,930千円
のれんの償却額	13,347千円	13,347千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月25日 定時株主総会	普通株式	706,260	21	2016年12月31日	2017年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,013,824	30	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	3,721,001	445,458	276,998	4,443,459	6,060	4,449,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,911	53,387	1,940	73,239	73,239	-
計	3,738,913	498,846	278,938	4,516,698	67,178	4,449,519
セグメント利益	1,256,912	65,630	48,931	1,371,474	10,766	1,382,240

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,909,585千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益2,476,375千円並びに全社費用556,023千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	3,810,322	489,380	436,701	4,736,404	5,915	4,742,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,420	55,761	6,482	107,664	107,664	-
計	3,855,742	545,142	443,184	4,844,069	101,748	4,742,320
セグメント利益	1,020,854	46,373	56,228	1,123,455	53,446	1,176,901

(注)1 その他には、IT関連事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,347,159千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益2,989,440千円並びに全社費用588,834千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

当第1四半期連結会計期間に「ダイレトリクルーティング関連業務」を行う株式会社HR Forceを設立し、連結の範囲に含めております。これに伴い、従来「経営コンサルティング事業」に含まれていた「ダイレトリクルーティング関連業務」について、新たな事業セグメントとして「ダイレトリクルーティング事業」を追加し、「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円96銭	15円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	956,736	798,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	956,736	798,862
普通株式の期中平均株式数(株)	50,460,077	50,698,664
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円72銭	15円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	658,104	583,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(当社の取締役、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対する株式報酬型ストックオプション割当)

当社は、2018年4月20日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議し、2018年5月7日に発行いたしました。

新株予約権の数（個）	513（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	92,340（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2018年5月8日～2048年5月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注)1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は、180株とする。

2 2018年5月7日（以下、「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- 3 (1) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、割当日において在任する当社または当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができる。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の または に定める場合（ただし、 については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- 新株予約権者が2047年5月7日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2047年5月8日から2048年5月7日
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 上記(1)及び(2) は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月9日

株式会社船井総研ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村圭志	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木戸脇美紀	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総研ホールディングスの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井総研ホールディングス及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。